賞与引当金繰入額	65,483,243		
退職給付費用	821,222,258		
法定福利費	989,865,848	10,067,452,162	
非常勤職員給与			
給料	2,383,201,898		
賞与	181,854,986		
賞与引当金繰入額	84,534,111		
法定福利費	310,278,954	2,959,869,949	13,027,322,111
一般管理費			
消耗品費		208,642,398	
備品費		48,227,228	
印刷製本費		45,643,667	
水道光熱費		225,182,814	
旅費交通費		113,815,902	
通信運搬費		29,394,121	
賃借料		50,613,548	
車両燃料費		2,575,654	
福利厚生費		24,564,857	
保守費		475,406,834	
修繕費		311,361,748	
損害保険料		63,268,968	
広告宣伝費		45,470,620	
行事費		9,087,853	
諸会費		21,558,633	
会議費		1,832,846	
報酬・委託・手数料		320,318,068	
租税公課		37,443,280	
減価償却費		147,417,328	
徴収不能引当金繰入額		9,947,946	
雑費		8,745,201	2,200,519,514

(注)　人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

⑮　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑮―１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2005	2,534,400	―	―	―	―	―	―	2,534,400
2006	1,680,000	―	1,680,000	―	―	―	1,680,000	0
2007	2,239,765,594	―	2,011,167,564	―	―	―	2,011,167,564	228,598,030
2008	―	26,652,196,000	24,309,158,492	120,521,358	―	―	24,429,679,850	2,222,516,150
合計	2,243,979,994	26,652,196,000	26,322,006,056	120,521,358	―	―	26,442,527,414	2,453,648,580

⑮―２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	2006年度交付分	2007年度交付分	2008年度交付分	合計
期間進行基準	―	―	23,727,978,000	23,727,978,000
業務達成基準	1,680,000	9,325,575	303,674,295	314,679,870
費用進行基準	―	2,001,841,989	277,506,197	2,279,348,186
合計	1,680,000	2,011,167,564	24,309,158,492	26,322,006,056

⑯　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑯―１　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
（霞）耐震対策事業	330,630,000	―	148,737,163	181,892,837	